

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2月10日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東  
コード番号 7172 URL https://www.jia-ltd.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩 直人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 健 TEL 03-6550-9307  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	38,738	24.4	18,884	55.9	16,625	42.9	10,542	30.9
2024年12月期	31,129	42.7	12,110	120.5	11,635	217.1	8,055	241.4

(注) 包括利益 2025年12月期 10,360百万円 (8.5%) 2024年12月期 9,546百万円 (220.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	174.13	—	15.0	6.2	48.7
2024年12月期	133.19	—	14.0	5.1	38.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 270百万円 2024年12月期 391百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	293,632	80,465	25.0	1,213.86
2024年12月期	244,906	67,695	27.3	1,105.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 73,493百万円 2024年12月期 66,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△8,524	△9,750	30,372	64,763
2024年12月期	△10,114	13,492	19,419	51,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,633	20.3	2.9
2025年12月期	—	43.00	—	44.00	87.00	5,267	50.0	7.5
2026年12月期（予想）	—	54.00	—	54.00	108.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,790	19.4	11,940	4.9	10,340	8.9	6,770	10.1	111.82
通期	48,960	26.4	23,580	24.9	19,670	18.3	13,000	23.3	214.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	61,022,353株	2024年12月期	61,022,353株
2025年12月期	477,243株	2024年12月期	540,710株
2025年12月期	60,542,507株	2024年12月期	60,481,758株

(注) 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,899	14.3	4,111	21.0	2,982	△44.0	1,753	△46.4
2024年12月期	8,659	61.4	3,398	152.7	5,326	74.4	3,267	52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	28.96	—
2024年12月期	54.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	91,911	52,381	57.0	865.16
2024年12月期	91,875	53,887	58.7	890.98

(参考) 自己資本 2025年12月期 52,381百万円 2024年12月期 53,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計上方針の変更に関する注記) .....	19
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報の注記) .....	22
(重要な後発事象の注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)における世界経済は、米国は一進一退の状況であり、個人消費は減速基調にありますが、企業の景況感是非製造業が好調を維持し、製造業は回復基調にあります。欧州では、賃金状況や物価の安定により個人消費は堅調に推移するとともに、ドイツを主とした政府投資の増加により、生産活動が活性化しつつあり、景気を押し上げていくことが見込まれます。一方、中国では、不動産投資の停滞やデフレ圧力の継続に加え、政策効果に陰りが見られ、景気減速の傾向は今後も続く見通しです。

日本経済は、景気の一部には足踏みの状態が見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にありますが、製造業の生産活動は弱含みの状態です。また、日中関係の悪化に伴う訪日インバウンド需要の落ち込み等、景気の先行きには不透明な部分もあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力4事業（オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、32,974百万円（前期比16.7%増）となりました。投資家の需要が旺盛である中、十分な品揃えが用意できていたこと等により、商品出資金販売額は、150,247百万円（前期比33.0%増）と好調に推移しました。また、商品組成額は、542,388百万円（前期比88.9%増）と組成環境も引き続き良好であり、過去最高額の商品出資金残高を確保しております。

不動産事業の売上高は、518百万円（前期比87.7%増）となりました。主に、不動産小口化商品として信託受益権を販売したことに伴う収入を計上しております。

環境エネルギー事業の売上高は、1,256百万円（前期比19.1%増）となりました。主に、太陽光発電所のマネジメント収入や発電設備賃料収入の他、当社が保有する太陽光発電所の一部を流動化した私募取扱い商品1,200百万円を販売したことに伴う収入を計上したことによるものです。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、713百万円（前期比521.4%増）となりました。当社グループが運営するファンドの投資先のうち、IPOを実現した投資先の株式を一部売却したことによる収入を計上しております。

その他事業の売上高は、3,275百万円（前期比129.2%増）となりました。グループ子会社の証券事業をはじめとした金融ソリューションサービスにかかる手数料収入等を計上しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（%）
売上高	31,129	38,738	7,608	24.4
営業利益	12,110	18,884	6,773	55.9
経常利益	11,635	16,625	4,989	42.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,055	10,542	2,486	30.9

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して48,725百万円増加の293,632百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して48,405百万円増加の270,049百万円となりました。これは主に、商品出資金が19,599百万円、現金及び預金が13,268百万円、短期貸付金が8,588百万円及び預け金が4,089百万円それぞれ増加し、立替金が1,741百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して321百万円増加の23,477百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3,277百万円及び繰延税金資産が1,142百万円それぞれ増加し、長期貸付金が4,258百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して35,955百万円増加の213,166百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して36,786百万円増加の197,284百万円となりました。これは主に、短期借入金が31,690百万円、契約負債が5,107百万円及び未払法人税等が2,663百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が1,850百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して830百万円減少の15,882百万円となりました。これは主に、長期ノンリコースローンが1,960百万円減少し、長期借入金が704百万円及び社債が568百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して12,770百万円増加の80,465百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6,913百万円及び非支配株主持分が6,122百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が604百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の27.3%から25.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて13,268百万円増加し、64,763百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8,524百万円（前連結会計年度は10,114百万円の使用）となりました。主な使用要因は、商品出資金の増加19,599百万円及び棚卸資産の増加4,930百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上16,506百万円及び契約負債の増加5,011百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,750百万円（前連結会計年度は13,492百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出16,791百万円及び投資有価証券の取得による支出6,660百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、貸付金の回収による収入12,041百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は30,372百万円（前連結会計年度は19,419百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、短期借入による収入186,863百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出155,172百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率（％）	22.6	27.3	25.0
時価ベースの自己資本比率（％）	19.0	28.2	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	（注） 6	（注） 6	（注） 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	（注） 6	（注） 6	（注） 6

自己資本比率-----：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率-----：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率--：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ----：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 6. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

主力のオペレーティング・リース事業において、コロナ禍前を上回る旅客需要を背景に航空会社の機体のリース需要は旺盛です。2025年12月期末の商品出資金残高は、1,364億円に達し、十分な在庫を確保しています。加えて、投資家の需要も底堅く、2026年12月期は、1,800億円（3期連続となる過去最高額）の商品出資金販売を計画しております。他にも、不動産事業、環境エネルギー事業、プライベート・エクイティ投資事業といった、次期コア事業の成長スピードを加速させることにより、業績予想の達成を目指してまいります。

また当社では、2023年7月31日に中期経営計画(2024年度から2026年度まで)を発表しております。初年度および2年目実績は計画を超過いたしました。最終年度となる2026年12月期は、次期コア事業の育成が遅延しており、当初計画には未達となる見通しです。早急に、次期コア事業の収益基盤の再構築を図っていきます。

以上を踏まえた2026年12月期の業績予想は、以下のとおりです。

	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)			
	通 期 (百万円)	中 間 (百万円)	前期比 (%)	通 期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	38,738	24,790	19.4	48,960	26.4
営業利益	18,884	11,940	4.9	23,580	24.9
経常利益	16,625	10,340	8.9	19,670	18.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,542	6,770	10.1	13,000	23.3

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施いたします。その上で、50%以上の配当性向となる配当金額を目安としております。

上記の基本方針に鑑み、2025年12月期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金を含めて、1株当たり87円（連結配当性向50.0%）となる予定です。（期末配当金は、2026年3月26日開催予定の第20回定時株主総会に付議）

2025年12月期は、2024年12月期に引き続き過去最高益の達成、及び中期経営計画（2024年度から2026年まで）2年目計画の超過を実現いたしました。2026年12月期の配当方針を以下の通りとし、株主様の利益還元の期待にお応えいたします。

当社は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施いたします。その上で、50%以上の配当性向となる配当金額を目指してまいります。

上記の基本方針に鑑み、2026年12月期の配当金につきましては、1株当たり108円（中間配当金54円、期末配当金54円、連結配当性向50.3%）を予定しております。

## （6）事業等のリスク

投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全ての事業リスクを網羅するものではありません。

（オペレーティング・リース事業に対する依存度に係るリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業における「日本型オペレーティング・リース投資商品」のアレンジメントフィー等を売上高として計上しております。設立時からオペレーティング・リース事業を主要事業として業容拡大を図ってきたため、当該事業の売上高は当社グループ売上高の大半を占めております。また、オペレーティング・リース事業の主な対象資産は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、とりわけ航空機が大きな割合を占めております。

したがって、航空業界の経営環境や航空機オペレーティング・リース事業の競合環境の変化が、航空機のリース需要、及び「日本型オペレーティング・リース投資商品」の需要に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（オペレーティング・リース事業におけるリスクについて）

当社グループのオペレーティング・リース事業におけるリスクには以下のものがあります。

### ①世界各地における紛争や感染症の流行等が及ぼすリスクについて

当社グループのオペレーティング・リース事業における「日本型オペレーティング・リース投資商品」の主な対象資産は航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、世界各国の主要な航空会社、船会社及び海運会社等が主な賃借人です。

これらの賃借人の活動範囲は、世界各地に及んでおり、世界各地における紛争や感染症の流行等が生じた場合には、賃借人のリース需要の減退、投資家の投資需要の減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ②賃借人（航空会社等）の倒産等が及ぼすリスクについて

当社グループは「日本型オペレーティング・リース投資商品」の組成、及び販売に際して、投資家が出資する匿名組合事業の営業者であるSpecial Purpose Company（以下、「SPC」という。）から組成、販売、管理、出口管理といったオペレーティング・リース事業の運営、並びに事業運営に係る匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を受託することで、手数料を得ております。

当社グループが組成した、オペレーティング・リース事業において、賃借人である航空会社等が法的倒産手続開始等の理由により、リース料を滞納した場合には、匿名組合事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。このような事象が生じた場合には、投資家の投資需要減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③残存価額（将来のリース物件売却価格）の変動が及ぼすリスクについて

「日本型オペレーティング・リース投資商品」に係る資産のリース期間終了後、賃借人がリース資産を購入しない場合には、匿名組合事業の営業者であるSPCは、保有するリース資産を市場にて第三者に売却します。

その際、当初の想定より低価格でしか売却できない場合には、匿名組合事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家の分配額が減少し、損失を被る可能性があります。このような事象が生じた場合には、投資家の投資需要減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利等に関するリスクについて

当社グループは、投資家に地位譲渡することを前提に、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得することを原則としており、当該匿名組合契約に基づく権利を連結貸借対照表の「資産の部」に「商品出資金」として取得価格で計上しております。また、投資家に地位譲渡することを前提に、商品組成前に一時的に航空機等の資産を保有する場合があります。これらの資産は連結貸借対照表の「資産の部」に「前渡金」として計上する場合があります。

当社グループが保有する「商品出資金」及び「前渡金」について、何らかの理由により当社グループが継続保有せざるを得ない場合には、当該出資金の地位譲渡に伴い見込んでいたアレンジメントフィーの収受、当該出資金の回収が困難となる場合があります。また、これにより、SPCではなく当社グループがオペレーティング・リース事業の資産を保有することとなります。さらに、リース物件価格の下落等が生じた場合には、当該持分の出資金全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。このような事象が生じた場合に



は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動に関するリスクについて

i) 新規オペレーティング・リース事業に対する為替影響について

オペレーティング・リース事業では、リース期間満了時のリース物件売却は、主に外貨建てで行っているため、当該オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートよりも円高で売却された場合、円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に投資家が受け取る出資金も主に外貨建てで行われるため、円換算時に出資時と比較して円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少することにより、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益又は収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売減少等により、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii) 商品出資金の譲渡に関する為替影響について

当社グループは、外貨建てで取得した商品出資金を円建てで投資家に譲渡する際、オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートに基づき、譲渡価格を決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後、為替相場が急激に円高となった場合、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となるため、投資家の投資意欲の減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii) 当社グループ保有資産に関する為替影響について

オペレーティング・リース事業において、関連する市場取引は主に外貨建てで行われております。したがって、当社グループがリースアレンジメントに関連する取引を行う過程で、一時的に外貨建て資産或いは外貨建て負債が発生いたします。当該外貨建て資産或いは負債残高が膨らむ場合には、リスクヘッジの対策を講じますが、為替変動のタイミングによっては、当該外貨建て資産或いは負債を決済する際、若しくは当該外貨建て資産或いは負債残高の為替評価を四半期末毎に洗替える際に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(リース資産のトレーディング事業、パーツアウト・コンバージョン事業等におけるリスクについて)

当社グループは、リース付き機体の売却（トレーディング）、航空機エンジン等の部品売却（パーツアウト）、及び旅客機を貨物機に改造して売却（コンバージョン）等、主に航空機に関連する資産のトレーディング事業を行っております。

当該事業においては、主に航空会社やリース会社等に売却することを目的に一時的に在庫を保有する場合があります。保有期間の航空業界の経営環境や競合環境の変化、為替変動により、想定した売却価格よりも低価格でしか売却できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(環境エネルギー事業におけるリスクについて)

当社グループにおける環境エネルギー事業の主な内容は、主に太陽光発電所の運營業務受託、投資商品の組成・販売のアレンジメント、及び自社保有発電所の売電に係る収益を得るものです。

当該事業においては、発電設備、土木、構造、事業用地の法令手続きなどの瑕疵が判明し、土地の権利、発電設備の安全性、発電事業の収益性、地域との共生などに問題が生じた場合、発電事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。また、当社グループで保有する発電所においては、当社グループが損失を被る可能性があります。他にも、当該事業は「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」等の法的規制を受けており、関係する法令の改正や新設等によって、事業上の制約を受ける可能性があります。このような事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(プライベート・エクイティ投資事業におけるリスクについて)

当社グループは、プライベート・エクイティ投資事業として、主にバリューアップを通じたキャピタルゲインを得ること等を目的として、投資先企業の選定及び支援を行っております。

投資にあたっては、対象企業についてデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力低減させることに努めておりますが、投資前に発見できなかった又は投資後に発生した法令違反、未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の将来の業績が当社想定を下回る場合には、投資資金の回収が困難となるだけでなく、

当社営業投資有価証券への減損会計の適用等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（不動産事業におけるリスクについて）

当社グループは、不動産事業として、国内不動産を対象とした不動産小口化商品の組成・販売のアレンジメントを行っております。主に、連結子会社のJIA信託株式会社（以下、「JIA信託」という。）を受託者とする信託受益権の形で組成し、同じく連結子会社のJPリースプロダクツ&サービスズ株式会社（以下、「JLPS」という。）、及びJIA証券株式会社（以下、「JIA証券」という。）が当該信託受益権を投資家に販売しております。

これらの不動産小口化商品の販売が停滞し、不動産市況や対象物件の周辺環境等の急激な変化により、不動産小口化商品の価値が大きく下落した場合には、評価損が発生する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（法的規制に係るリスクについて）

①金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利、不動産信託受益権は、金融商品取引法第2条第2項の「みなし有価証券」として位置づけられるため、当社グループは金融商品取引法及び金融サービスの提供に関する法律に基づき業務を行っております。

JLPSは、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。また、JIA証券は、第一種金融商品取引業者、及び第二種金融商品取引業者の登録を受けております。金融商品取引法第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPS及びJIA証券は登録の取消或いは業務の停止命令を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJLPS及びJIA証券が登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②信託業法について

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、航空機や不動産等の資産を、信託受益権として販売しております。信託受益権の取り扱いにおいては、JIA信託が運用型信託会社の免許を有し、信託業法に基づき業務を行っております。信託業法第44条にて、運用型信託会社に対する監督上の処分の要件を定めており、これに該当した場合、JIA信託は、免許の取消或いは業務の停止命令を受ける可能性があります。

JIA信託は、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJIA信託が免許の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③税務その他関連する法令

オペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて案件組成を行っております。

当社グループは、個々の案件を組成する際に、税理士、弁護士等から意見を聴取すること等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正されるか、若しくは新たに制定されることにより課税の取り扱いに変更が生じた場合には、オペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく地位譲渡が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（資金調達に関するリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に取得しており、その取得資金は自己資金によるほか、金融機関から調達しております。

そのため、経済情勢及び当社グループの業績悪化等の理由により、金融機関からの調達ができず、円滑な案件組成が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（財務制限条項に係るリスクについて）

オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、

必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び中間連結決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、中間連結損益計算書の経常利益（金融機関によっては営業利益）を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（重要な訴訟事件等に関わるリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業等の業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスクについて）

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後、従来規則とは異なる新たな規則が制定される等、何らかの理由により、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCを連結の範囲に含めた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（会社組織に関するリスクについて）

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会において、後継者計画の策定に向けた議論を行っております。適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業を拡大していく上で、高度なビジネススキルとセンスを持つ人材確保、及び人材育成が重要な課題であると認識しております。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、或いは現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（情報セキュリティに関するリスクについて）

当社グループは、規程の整備や安全管理措置の実施により、情報セキュリティリスクの低減を図っております。

しかしながら、このような施策を講じたものの、情報セキュリティリスクの脅威は絶えず進化しており、完全に回避できない可能性があります。情報セキュリティリスクが顕在化し、情報漏えいや情報システムの稼働停止等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用や信用棄損により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（自然災害等の大規模災害に関するリスクについて）

当社グループは、国内複数拠点及び海外の複数のグループ会社とともに、グローバルに事業展開を行っております。

各拠点においては、緊急時の対応を定めた各種規程の整備、及び安否確認システムの導入等、適切な対応を図っておりますが、地震、津波、台風等の自然災害、及び通信ネットワーク等の障害、並びに感染症の拡大等により、当社グループの事業活動が停滞或いは停止するような被害が長期間に及んだ場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社（注）2	東京都千代田区	950,000 千円	オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業、保険代理店事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、業務受託、資金援助
JLPS Ireland Limited	アイルランド	20,000 千ユーロ	オペレーティング・リース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000 千円	オペレーティング・リース事業、貸金事業	100.0	役員の兼任 無
JIA信託株式会社	東京都千代田区	300,000 千円	信託事業	100.0	役員の兼任 有
JIA証券株式会社	東京都中央区	653,720 千円	証券事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	メディア事業、IRアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 有
その他18社					
(持分法適用関連会社)					
JIA Aviation Finance 合同会社	東京都千代田区	100,000 千円	航空機ファイナンス事業	47.5	役員の兼任 無
その他5社					

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- ① 売上高 26,264百万円
- ② 経常利益 8,786百万円
- ③ 当期純利益 5,751百万円
- ④ 純資産額 19,258百万円
- ⑤ 総資産額 209,784百万円

3. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,564	64,833
売掛金	8,503	8,565
リース債権	9,445	9,076
商品	5,757	6,135
商品出資金	116,883	136,482
信託受益権	129	3,046
未成業務支出金	1,703	2,015
営業投資有価証券	3,103	4,365
前渡金	2,290	1,256
立替金	5,635	3,894
預け金	99	4,189
短期貸付金	8,298	16,886
未収入金	3,921	4,153
その他	4,307	5,147
流動資産合計	221,643	270,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	725	658
土地	227	227
その他（純額）	62	98
有形固定資産合計	1,015	983
無形固定資産		
ソフトウェア	79	74
のれん	113	55
無形固定資産合計	192	129
投資その他の資産		
投資有価証券	10,443	13,721
長期貸付金	4,809	551
繰延税金資産	6,431	7,574
その他	262	516
投資その他の資産合計	21,947	22,363
固定資産合計	23,155	23,477
繰延資産		
社債発行費	106	105
繰延資産合計	106	105
資産合計	244,906	293,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314	184
業務未払金	681	506
短期借入金	125,644	157,335
1年内返済予定の長期借入金	4,148	3,108
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,218	1,930
1年内償還予定の社債	6,097	4,247
未払法人税等	2,260	4,923
契約負債	14,741	19,849
株主優待引当金	66	70
賞与引当金	1,473	510
その他	3,851	4,619
流動負債合計	160,498	197,284
固定負債		
長期借入金	4,860	5,565
長期ノンリコースローン	4,358	2,398
社債	4,405	4,973
その他	3,087	2,944
固定負債合計	16,712	15,882
負債合計	177,211	213,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,887	16,887
資本剰余金	16,829	16,829
利益剰余金	30,841	37,755
自己株式	△1,471	△1,283
株主資本合計	63,087	70,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	195
為替換算調整勘定	3,713	3,108
その他の包括利益累計額合計	3,757	3,304
非支配株主持分	849	6,971
純資産合計	67,695	80,465
負債純資産合計	244,906	293,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,129	38,738
売上原価	10,296	9,597
売上総利益	20,833	29,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	305	319
給料及び手当	2,342	2,765
賞与	1,509	1,324
支払手数料	409	468
支払報酬	713	1,045
租税公課	970	1,126
地代家賃	337	381
その他	2,135	2,824
販売費及び一般管理費合計	8,722	10,256
営業利益	12,110	18,884
営業外収益		
受取利息	118	331
商品出資金売却益	787	1,284
為替差益	1,267	—
持分法による投資利益	391	—
その他	368	296
営業外収益合計	2,933	1,912
営業外費用		
支払利息	1,872	2,055
支払手数料	1,318	1,405
為替差損	—	159
持分法による投資損失	—	270
その他	218	280
営業外費用合計	3,409	4,172
経常利益	11,635	16,625
特別利益		
関係会社株式売却益	10	33
特別利益合計	10	33
特別損失		
投資有価証券評価損	29	152
特別損失合計	29	152
税金等調整前当期純利益	11,616	16,506
法人税、住民税及び事業税	4,355	6,908
法人税等調整額	△715	△1,164
法人税等合計	3,640	5,744
当期純利益	7,976	10,762
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△79	220
親会社株主に帰属する当期純利益	8,055	10,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7,976	10,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	203
為替換算調整勘定	1,509	△604
その他の包括利益合計	1,569	△401
包括利益	9,546	10,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,623	10,088
非支配株主に係る包括利益	△77	272



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,716	11,658	23,795	△1,470	45,698
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,171	5,171			10,342
剰余金の配当			△1,209		△1,209
親会社株主に帰属する当期純利益			8,055		8,055
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			200		200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	5,171	5,171	7,046	△0	17,388
当期末残高	16,887	16,829	30,841	△1,471	63,087

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40	2,203	2,162	950	48,811
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					10,342
剰余金の配当					△1,209
親会社株主に帰属する当期純利益					8,055
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,509	1,595	△100	1,494
当期変動額合計	85	1,509	1,595	△100	18,883
当期末残高	44	3,713	3,757	849	67,695

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,887	16,829	30,841	△1,471	63,087
当期変動額					
剰余金の配当			△3,510		△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益			10,542		10,542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△117	187	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計			6,913	187	7,101
当期末残高	16,887	16,829	37,755	△1,283	70,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	3,713	3,757	849	67,695
当期変動額					
剰余金の配当					△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益					10,542
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△604	△453	6,122	5,668
当期変動額合計	151	△604	△453	6,122	12,770
当期末残高	195	3,108	3,304	6,971	80,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,616	16,506
減価償却費	360	279
のれん償却額	55	57
為替差損益 (△は益)	410	△1,676
商品出資金売却益	△787	△1,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	152
持分法による投資損益 (△は益)	△391	270
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	△33
受取利息及び受取配当金	△422	△565
支払利息	1,872	2,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,984	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,783	△4,930
前渡金の増減額 (△は増加)	5,958	1,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	△303
商品出資金の増減額 (△は増加)	△25,753	△19,599
立替金の増減額 (△は増加)	1,552	1,740
預け金の増減額 (△は増加)	—	△4,089
未収入金の増減額 (△は増加)	1,288	△151
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,986	5,011
未払又は未収消費税等の増減額	△611	103
その他	2,621	883
小計	△4,197	△4,238
利息及び配当金の受取額	882	1,617
利息の支払額	△2,223	△1,705
法人税等の支払額	△4,576	△4,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,114	△8,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△695	△135
投資有価証券の取得による支出	△6,458	△6,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,888	1,481
貸付けによる支出	△1,452	△16,791
貸付金の回収による収入	5,096	12,041
その他	114	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,492	△9,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,937	186,863
短期借入金の返済による支出	△184,811	△155,172
長期借入れによる収入	19,793	4,850
長期借入金の返済による支出	△17,065	△6,376
社債の発行による収入	4,800	5,050
社債の償還による支出	△3,383	△6,331
ストックオプションの行使による収入	10,342	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△1,210	△3,510
その他	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,419	30,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	1,171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,308	13,268
現金及び現金同等物の期首残高	28,186	51,494
現金及び現金同等物の期末残高	51,494	64,763

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後に利用の見込みのない建物附属設備につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費の費用計上が完了するように当連結会計年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が46百万円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

事業部	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ投資事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	28,255	276	1,054	114	1,428	31,129

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
29,732	1,397	31,129

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	合計
394	620	1,015

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

事業部	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ投資事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,974	518	1,256	713	3,275	38,738

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
38,543	82	112	38,738

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	合計
408	575	983

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり純資産額	1,105.22円	1,213.86円
1株当たり当期純利益金額	133.19円	174.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	8,055	10,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	8,055	10,542
普通株式の期中平均株式数（株）	60,481,758	60,542,507

## （重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。